

## 関係団体ヒアリングにおける主な意見

- 各種媒体の記載変更や業務関連システムの改修等が必要となるため、対応猶予期間を考慮してほしい。また、国等にて何らかの指針等の策定される場合は、できるだけ早い段階で提示いただきたい。
- 消費税改正に伴うシステム改修及び印刷物の製作費用等に対する追加投資、費用に対する助成等、支援策を検討いただきたい。
- 一斉の増税により景気の縮退を招かないよう、便乗値上げの防止、企業側の持ち出しのない正当な価格設定が行えるよう十分な指導・啓発などをお願いしたい。
- 公共料金における消費税転嫁の方針を明確に打ち出してほしい。特に短期間で段階を追って税率が改定されるという場合、どのように対応していくべきか、ガイドラインを示してほしい。

## ○ ヒアリングを実施した関係団体 一覧

(5月31日 現在)

### 【団体名】

(所管業界団体)

- ・ 一般社団法人日本民間放送連盟
- ・ 一般社団法人 衛星放送協会
- ・ 社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
- ・ 社団法人 逓信研究会
- ・ 社団法人 日本ダイレクトメール協会
- ・ 信書便事業者協会
- ・ 社団法人 電気通信事業者協会
- ・ 一般社団法人 テレコムサービス協会
- ・ 社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

(特殊法人)

- ・ 日本郵政株式会社
- ・ 郵便局株式会社
- ・ 郵便事業株式会社

## 関係団体ヒアリングにおける主な意見

- 生活衛生業など小規模零細事業者にとっては、消費税の引き上げによる経営への影響が特に大きい。厳しい価格競争の中で、価格に消費税を転嫁できずに、事業者が負担せざるをえないことがある。
- 総額表示の義務付けを廃止し、外税表示を認めるべき。

## ○ ヒアリングを実施した関係団体（5月31日現在）

### 【団体名】

- ・ 社団法人全国生活衛生同業組合中央会
- ・ 全国クリーニング生活衛生協同組合連合会
- ・ 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

## ○ ヒアリング<sup>(※)</sup>を予定している関係団体

(5月31日現在)

### 【団体名】

#### ・ 生活衛生関係

社団法人全国生活衛生同業組合中央会、公益社団法人日本ビルメンテナンス協会

#### ・ 生協関係

日本生活協同組合連合会

#### ・ 医療関係

社団法人日本医師会、社団法人日本医療法人協会、社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人日本精神科病院協会、公益社団法人日本メディカル給食協会、社団法人日本病院寝具協会、社団法人日本衛生検査所協会、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会、社団法人日本歯科医師会、公益社団法人日本歯科技工士会、公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会、社団法人日本あん摩マッサージ指圧師会、公益社団法人日本鍼灸師会、公益社団法人日本柔道整復師会、公益社団法人日本看護協会、社団法人日本助産師会、日本製薬団体連合会、一般社団法人日本ジェネリック医薬品販社協会、日本医療機器販売業協会、社団法人日本医薬品卸業連合会、日本医療機器産業連合会、欧州ビジネス協会医療機器委員会、米国医療機器・I V D工業会、一般社団法人日本臨床検査薬協会、日本チェーンドラッグストア

協会、全国医薬品小売商業組合連合会、日本配置販売業協会、一般社団法人日本置き薬協会、一般社団法人全配協医薬品配置団体連合会、公益社団法人日本薬剤師会、公益社団法人全日本医薬品登録販売者協会

- ・ **高齢者関係**

社団法人全国有料老人ホーム協会、公益社団法人全国老人保健施設協会、一般社団法人全国訪問看護事業協会、公益社団法人全国老人福祉施設協議会、一般社団法人全国特定施設事業者協議会、公益社団法人日本認知症グループホーム協会、一般社団法人サービス付き高齢者向け住宅協会

- ・ **障害児・者関係**

全国身体障害者施設協議会、全国社会就労センター協議会、財団法人日本知的障害者福祉協会、NPO 法人全国地域生活支援ネットワーク、日本グループホーム学会、社団法人日本重症児福祉協会、全国肢体不自由児施設運営協議会、全国児童発達支援協議会、全国盲ろう難聴児施設協議会、日本肢体不自由児療護施設連絡協議会

※上記の団体については、アンケートにより意見を聴取している。

(6月中旬をメドにとりまとめ予定)

## 関係団体ヒアリングにおける主な意見

### ① 農業者の団体

- 川下の量販店等の優越的地位の濫用が懸念されるがこれまでの経験ではこの証明は難しい。
- 農業者が取引先に転嫁できない分は、国が、簡素な算式により、農業者に対して還付する何らかの仕組みを設けるべき（フランス：免税事業者の見積還付制度、イギリス：免税事業者の仕入分相当上のセインボイス発行制度）。

### ② 小売の団体

- 価格転嫁が困難であることから消費税率の引上げに反対。
- 食料品は非課税又は軽減税率にしてほしい。
- 卸・仲卸が外税なので、表示は外税方式に一本化してほしい。
- 免税事業者の基準を 3,000 万円にしてほしい。

### ③ 仲卸の団体

- 食料品への消費税率の引上げは行わない。
- 適正な取引推進のため、表示は外税方式に一本化すべき。

### ④ 量販店等の団体

- 既に総額表示のための投資をしていることや総額表示が消費者に定着していること等を踏まえて、総額表示は維持すべき。

### ⑤ 外食産業の団体

- 食料品に対する軽減税率の適用には反対。

### ⑥ 食品産業の団体

- 平成元年の導入の際の転嫁カルテル・表示カルテルと同様の措置を講ずべき。優越的地位の濫用に対する的確な監視が必要。

### ⑦ その他

- 消費税は消費者から徴収する（転嫁する）ものだということを、量販店等小売業界対し周知、指導すべき。
- 2段階での税率引上げを行うのであれば、POSレジ・券売機・コンピューターシステムの変更等に伴う経費について優遇措置を講じて欲しい。
- 外食等一般に 10 円単位での価格設定されるものについては、10 円未満の端数は四捨五入する等のルール化を認めて欲しい。

## ○ ヒアリングを実施した関係団体 一覧

(5月31日 現在)

## 【団体名】

- ・ (社) 日本養鶏協会
- ・ 日本養豚協会
- ・ (社) 中央酪農会議
- ・ 全国肉牛事業協同組合
- ・ 中央畜産会
- ・ 協同組合日本飼料工業会
- ・ 日本豆腐協協会
- ・ 全国豆腐油揚協同組合連合会
- ・ 全国納豆協同組合連合会
- ・ 全国清涼飲料工業会
- ・ 製粉協会
- ・ 協同組合全国製粉協議会
- ・ 精糖工業会
- ・ (財) 食品産業センター
- ・ 全国水産加工業協同組合連合会
- ・ (社) 日本フィッシュ・ミール協会
- ・ 全国青果卸売協同組合連合会
- ・ 全国水産物卸組合連合会
- ・ 全国米穀販売事業共済協同組合
- ・ 日本特用林産振興会
- ・ (社) 日本食肉市場卸売協会
- ・ 全国水産物商業協同組合連合会
- ・ 全国青果物商業協同組合連合会
- ・ 日本生花通信配達協会
- ・ 日本スーパーマーケット協会
- ・ 新日本スーパーマーケット協会
- ・ 日本チェーンストア協会

- ・ (社) 日本フードサービス協会
- ・ (社) 日本惣菜協会
- ・ 日本給食サービス協会
- ・ 日本農業法人協会
- ・ 日本園芸農業協同組合連合会
- ・ 全国農業会議所
- ・ 全国農業協同組合中央会
- ・ 日本林業協会
- ・ 全国漁業協同組合連合会

## 関係団体ヒアリングにおける主な意見

- 価格表示・転嫁対策に係るアンケートを、関係の 137 団体に 4 月に発出。
- 回答期限（5 月 25 日）時点で、104 団体から回答（うち、団体として取りまとめた意見の提出があったのは 66 団体）。

※ 四角囲いの記述内容は、共通した意見を持つ団体の回答をまとめたもの

### 1. 価格転嫁関連

**円滑な転嫁が行われるよう、実態の調査、法的規制・ガイドラインの策定、監視体制・相談体制の強化を行うべき。**

（意見の具体例）

- ・ 政府の価格転嫁推進本部で、「消費税は価格転嫁されるものであること」を明確に位置づけ、そのうえで、どういう仕組みを講じれば、価格転嫁ができるのか、しっかりと考え、実行していただきたい。過去の消費税引上げ時に行った価格転嫁対策は全て行い、また、あらゆる手立てを講じ、万全を期すべき。価格転嫁問題への対応は、引上げ時の一過性に終わらず、継続的に取り組んでいくことが不可欠。（日本商工会議所（中小企業関係団体））
- ・ 中小企業者が不利にならぬよう、何らかの規制が必要ではないか。不況下、売上減少を覚悟して価格転嫁するか、利益率を減らして価格競争力を維持するか選択になると思う。親企業、大企業等の力の強い企業に対して指導を徹底していただきたい。「価格据置」策に規制を設けていただきたい。（全国商店街振興組合連合会（中小企業関係団体））
- ・ 消費税の転嫁及び価格表示等に関して事業者が行う行為についての、簡単明瞭かつ明確な指針やガイドラインの策定をお願いしたい。（日本化学工業協会（製造業））
- ・ 中小企業や販売者が容易に転嫁できる方策を検討してほしい。（日本化粧品工業連合会（製造業））
- ・ 消費税率引き上げに伴う便乗値上げや、逆に事業者が消費税率引き上げ分を

負担するようなことがないよう措置を講じるべきである。(日本電機工業会 (製造業))

- 1989年4月からの消費税導入時および1996年からの2%引き上げ時のように、経済産業省や公正取引委員会等から、価格転嫁を徹底させる広報及び行政指導等並びに法律等による徹底を図り、かつ必要に応じて行政機関による調査、監査を実施する。(電子情報技術産業協会 (製造業))
- 税率上昇時に税額の増額分の転嫁を行えるように、下請法の運用等を中心に監視を強化すべきである。(電子情報技術産業協会 (製造業))
- 中間での益税収奪を防ぐ施策が要る。(日本鍛圧機械工業会 (製造業))
- 企業の圧力で転嫁できない弱い会社がないか実態を調査する。(日本香料工業会 (製造業))
- 優越的地位の濫用による円滑な転嫁を妨げる行為等への監視強化。悪質な違反、頻度が高い場合は、企業名の公表等、何らかの罰則規定も検討すべき。(日本歯磨工業会 (製造業))
- 税率アップ分の取引先からの値引き要請が想定されるが、下請けの取引が公正に行われるよう、官民とも指導・監視する必要がある。(日本繊維染色連合会 (製造業))
- 「優越的地位の濫用による不公正な取引の防止」あるいは、「下請取引の公正化」など、公正取引に向けた指導ならびに監視を要望いたします。繊細な問題でもあり、表だった動きはないと思われませんが、小売業者よりメーカー等納入業者に対する税率アップ分の値引要請や店頭在庫に対する切り替え作業の応援要請、さらに、店頭在庫の返品などが発生しないよう、公正な取引のもとで消費税増税の対応がなされることを要望いたします。(日本靴下工業組合連合会 (製造業))
- 消費税引上げに際し、転嫁できない企業からの報告に基づき、相手企業に指導を行うなどの施策が必要。(日本クレジット協会 (商取引))

### **消費税の転嫁カルテルを実施すべき。**

(意見の具体例)

- 消費税率の引上げに際しては、政府として、転嫁に対する国民理解に向けた情報発信および相談窓口の設置、カルテルの実施等、事業者にて円滑な転嫁が進むような環境整備をおこなって頂きたい。(石油連盟 (エネルギー))

- ・消費税導入時と同様に、消費税の転嫁カルテルを実施すべき。(全国石油商業組合連合会 (エネルギー))

**消費税は価格に転嫁されることが当たり前であることや、消費税増税の意義等について積極的に情報発信し、広報活動を行うべき。**

(意見の具体例)

- ・消費税は「すべての取引段階で転嫁されることを前提とする税」と認識している。取引によって、転嫁できる、転嫁できないという状況が生じることが問題である。政府が、「消費税は価格に転嫁すべきものである、転嫁されるのが当たり前」ということを、国民や事業者、取引上強い立場にある者に対し、明確なメッセージとして発信すべき。3%引上げるのであれば、きちんと3%分の消費税が価格に転嫁されることを広く国民全員が理解できるよう、広報していくことが、極めて重要な取り組みであると考えている。この取り組みなくして、価格転嫁の問題は解決しないものと考えている。(日本商工会議所 (中小企業関係団体))
- ・国内消費の低迷、デフレの進行等、経済状態が低迷している中では、中小企業の価格転嫁は一層難しくなる。関係行政機関は、消費者及び産業界に対して広報・要請を徹底して行ってほしい。(全国中小企業団体中央会 (中小企業関係団体))
- ・円滑な価格転嫁に向けて、国民への説明・説得を積極的に実施してほしい。(日本化粧品工業連合会 (製造業))
- ・円滑かつ適正な価格転嫁のため、消費者への周知徹底を図るべき。実施時の混乱を避けるため、十分な周知活動や準備時間の確保については是非お願いしたい。(日本自動車工業会 (製造業))
- ・製品・サービス代金が値上がりした訳では無いこと、消費税の用途を明確に広報して頂きたい。主要各国の消費税率を広く広報して頂きたい。(日本バルブ工業会 (製造業))
- ・「消費税は本体価格とは別枠である」という概念を広く国民にPRすべき。社会保障の負担を消費税で賄っているということを徹底する。(日本ガス石油機器工業会 (製造業))
- ・円滑な転嫁を進めるには、やはり政府が国民に対し、増税の必要性を分かり易い言葉でもっと明確に説明する等、国民の納得を得るような施策を講じたらと思う。(石炭エネルギーセンター (エネルギー))

- ・ 十分な準備・告知期間を設けることが必須。(日本クレジット協会(商取引))
- ・ 切り替え時の広報・周知をきちんとして欲しい。(全国学習塾協会(サービス))
- ・ 仕入価格による値上げ、値下げと税金による価格の上昇を混乱しないようにしっかりとPRして頂きたい。(全国石油商業組合連合会(エネルギー))

**事務負担軽減の助成措置や免税点の引上げ等、中小企業等のために予算措置、税制措置等を講じるべき。**

(意見の具体例)

- ・ 現在の景気が悪い状態では、立場の弱い事業者は消費税分を価格転嫁することは困難であるため、事業者が価格転嫁しやすい環境となるよう、景気を良くする対策を実施して欲しい。(全国商工会連合会(中小企業関係団体))
- ・ 消費税増税にあたり、大切な事は景気が「内税表記か?外税表記か?」ではなく、「徹底した景気刺激策」である。(全日本冠婚葬祭互助協会(サービス))
- ・ 対消費者や取引先との関係で立場の弱い小規模企業は、消費税分を価格に転嫁ができないという前提で、免税点を消費税が創設された当時の3千万円まで引き上げて欲しい。中規模の事業者で、利益は薄くても、売上額5千万円を超える場合には本則で申告の必要があり、経理処理の負担が重いため、簡易課税の適用上限を引き上げて欲しい。(全国商工会連合会(中小企業関係団体))
- ・ 税率が引き上げられれば、体力の弱い小規模な事業者の経営環境は更に悪化するため、納税や記帳などの支援策を実施して欲しい。(全国商工会連合会(中小企業関係団体))
- ・ 小規模事業者の価格転嫁困難、2段階引上げによる事務負担増及び駆け込み需要の反動による売上減少等に対応するため、2014年度から3年間について、免税点の適用上限を引き上げてほしい。(全国中小企業団体中央会(中小企業関係団体))
- ・ 会計ソフトの変更等が生じることから、何らかの助成策を設けていただきたい。(全国商店街振興組合連合会(中小企業関係団体))
- ・ 長引く景気の停滞やデフレ化によって消費者の価格志向はより強まっている。表示方法のあり方、こうした消費の実態や経済の状況こそが問題であり、大震災からの復興、デフレの克服、経済活性化に向けた対策を講じていただきたい。(日本チェーンストア協会(小売))

- ・石油の売上げに含まれているガソリン税等の石油諸税に課せられている消費税分（所謂 TAX ON TAX）は約 1,700 億円に達している。消費税率引上げ時には、この消費者の理解を得がたい Tax on Tax の排除を強く要望する。（石油連盟（エネルギー））
- ・ガソリン税に消費税を上乗せする「タックス・オン・タックス」は税金の二重取りであり、廃止すべき。（全国石油商業組合連合会（エネルギー））
- ・ガソリンスタンド事業者の価格転嫁困難等に対応するため、消費税導入時や税率引き上げ時に実施したのと同様に、ガソリンスタンドの構造改善を促す対策等の支援策を実施して欲しい。（全国石油商業組合連合会（エネルギー））

### その他（歳出削減策を講じるべき、頻繁な制度改正は避けるべき）

（意見の具体例）

- ・消費税率を引き上げる前に、政府は可能な限りの歳出削減を実行するべきである。（全国商工会連合会（中小企業関係団体））
- ・無用の混乱を避けるべく、頻繁な制度改訂は避けて頂きたい。（日本電機工業会（製造業））

## 2. 価格表示について

**B to B 取引に係る価格表示については、現状どおり規制を設けるべきではないと回答した団体が最も多く、次に、統一見解を出すのが困難である団体が多い。**

（各団体の回答）

<現状どおり規制を設けるべきではない>

- 日本商工会議所（中小企業関係団体）
- 日本バルブ工業会（製造業）
- 日本金属プレス工業協会（製造業）
- 日本紡績協会（製造業）
- 日本古着小売協同組合（サービス）
- 日本羊毛紡績会（製造業）
- 全日本寝具寝装品協会（製造業）
- 日本ニット工業組合連合会（製造業）
- 日本撚糸工業組合連合会（製造業）
- 全日本婦人子供服工業組合連合会（製造業）

- 日本製紙連合会（製造業）
- 日本角底製袋工業組合（製造業）
- 全日本紙器段ボール箱工業組合連合会（製造業）
- 日本洋紙板紙卸商業組合（その他）
- 全国段ボール工業組合連合会（製造業）
- 日本チェーンストア協会（小売）
- 情報サービス産業協会（サービス）
- 日本ゴルフ場事業協会（サービス）
- 全国学習塾協会（サービス）
- 結婚相手紹介サービス協会（サービス）
- 日本ブライダル文化振興協会（サービス）
- リース事業協会（商取引）
- 石油連盟（エネルギー）
- 全国石油商業組合連合会（エネルギー）
- 日本ガス協会（エネルギー）
- 石炭エネルギーセンター（エネルギー）

<統一見解を出すのが困難（又は統一見解なしの団体）

- 全国中小企業団体中央会（中小企業関係団体）
- 全国商店街振興組合連合会（中小企業関係団体）
- 日本電機工業会（製造業）
- 日本化学工業協会（製造業）
- 日本自動車連盟（サービス）
- 日本自動車販売協会連合会（小売）
- 全国軽自動車協会連合会（サービス）
- 日本繊維ロープ工業組合（製造業）
- 日本ソーダ工業会（製造業）
- 日本香料工業会（製造業）
- 日本歯磨工業会（製造業）
- 全日本紙製品工業組合（製造業）
- 日本工作機械工業会（製造業）
- 日本化粧品工業連合会（製造業）
- コンピュータソフトウェア協会（サービス）

- 全日本葬祭業協同組合連合会（サービス）
- 日本ボウリング場協会（サービス）

<外税方式を義務づけるべき>

- セメント協会（製造業）
- 日本鍛圧機械工業会（製造業）
- 日本コンピュータシステム販売店協会（サービス）
- 日本タオル工業組合連合会（製造業）
- 日本靴下工業組合連合会（製造業）
- 日本繊維染色連合会（製造業）
- 日本家庭紙工業会（製造業）
- 日本オフィス家具協会（製造業）
- 日本アパレル・ファッション産業協会（製造業）

<内税方式を義務づけるべき>

- 日本中古自動車販売協会連合会（小売）
- 全日本ベッド工業会（製造業）

<いずれでも構わない>

- 日本ジュエリー協会（製造業）
- 日本テニス事業協会（サービス）
- 日本自動車会議所（その他）
- 日本毛織物等工業組合連合会（製造業）

<その他>

- 企業や業態ごとに異なる。（全国商工会連合会（中小企業関係団体））

※ 団体としての回答がなかった団体（以降の間についても同様）

- 日本鉄鋼連盟／日本自動車工業会／日本自動車輸入組合／日本機械工業連合会／日本時計協会／日本化学繊維協会／日本ボディファッション協会／日本製網工業組合／日本鑄造協会／日本ダイカスト協会／日本金属継手工業会／日本鑄鍛鋼会／日本鍛造協会／日本鍛圧機械工業会／日本工業炉協会／日本鑄造機械工業会／日本ガス石油機器工業会／日本衛生設備機器工業会／日

本厨房工業会／キッチンバス工業会／日本スポーツ用品工業協会／全国楽器協会／日本玩具協会／日本釣用品工業会／日本筆記具協会／全日本文具協会／日本スーパーマーケット協会／日本クレジット協会／日本商品先物振興協会／電子情報技術産業協会／石油鉱業連盟／天然ガス鉱業会／日本鉱業協会／在日米国商工会議所／欧州ビジネス協会／日本ブライダル文化振興協会／全日本冠婚葬祭互助協会／日本訪問販売協会

**B to C 取引に係る価格表示については、現状どおり総額表示を維持すべきと回答した団体が最も多いが、統一見解を出すのが困難である団体、外税方式を義務づけるべきとする声もあった。**

(各団体の回答)

<現状の総額表示を維持すべき>

- 日本バルブ工業会 (製造業)
- 日本鍛圧機械工業会 (製造業)
- 日本ジュエリー協会 (製造業)
- 日本古着小売協同組合 (サービス)
- 日本羊毛紡績会 (製造業)
- 全日本寝具寝装品協会 (製造業)
- 日本ニット工業組合連合会 (製造業)
- 日本繊維染色連合会 (製造業)
- 全日本婦人子供服工業組合連合会 (製造業)
- 全日本ベッド工業会 (製造業)
- 日本自動車会議所 (その他)
- 日本百貨店協会 (小売)
- 日本中古自動車販売協会連合会 (小売)
- 全国軽自動車協会連合会 (サービス)
- 情報サービス産業協会 (サービス)
- コンピュータソフトウェア協会 (サービス)
- 電気事業連合会 (エネルギー)
- 日本ガス協会 (エネルギー)
- 石炭エネルギーセンター (エネルギー)
- 日本ブライダル文化振興協会 (サービス)
- 日本テニス事業協会 (サービス)

- 日本ボウリング場協会（サービス）
- 全国石油商業組合連合会（エネルギー）

<統一見解を出すのが困難（又は統一見解なしの団体）>

- 日本商工会議所（中小企業関係団体）
- 全国中小企業団体中央会（中小企業関係団体）
- 全国商店街振興組合連合会（中小企業関係団体）
- 日本電機工業会（製造業）
- 日本化学工業協会（製造業）
- 日本自動車連盟（サービス）
- 日本香料工業会（製造業）
- 全日本紙製品工業組合（製造業）
- 全国段ボール工業組合連合会（製造業）
- 日本化粧品工業連合会（製造業）
- 全日本葬祭業協同組合連合会（サービス）
- 全日本ゴルフ練習場連盟（サービス）
- 石油連盟（エネルギー）

<見直して外税方式を義務づけるべき>

- 日本歯磨工業会（製造業）
- 日本タオル工業組合連合会（製造業）
- 日本靴下工業組合連合会（製造業）
- 日本家庭紙工業会（製造業）
- 日本オフィス家具協会（製造業）
- 日本アパレル・ファッション産業協会（製造業）
- 日本コンピュータシステム販売店協会（サービス）
- 日本ゴルフ場事業協会（サービス）
- 全国学習塾協会（サービス）

<事業者の自由とすべき>

- 結婚相手紹介サービス協会（サービス）

<B to C取引を行っていないので意見なし>

- セメント協会（製造業）
- 日本金属プレス工業協会（製造業）
- 日本紡績協会（製造業）
- 日本繊維ロープ工業組合（製造業）
- 日本撚糸工業組合連合会（製造業）
- 日本角底製袋工業組合（製造業）
- 全日本紙器段ボール箱工業組合連合会（製造業）
- 日本洋紙板紙卸商業組合（その他）
- 日本製紙連合会（製造業）
- 日本工作機械工業会（製造業）
- 日本毛織物等工業組合連合会（製造業）
- リース事業協会（商取引）

<その他>

- 企業や業態ごとに異なる。（全国商工会連合会（中小企業関係団体））
- 制度のあり方によって対応や方針は異なってくることから、一概に言えない。  
また、会員間にはさまざまな意見がある（日本チェーンストア協会（小売））

**価格表示と価格転嫁の関係については、外税方式のほうが転嫁しやすいという意見と、外税方式であっても円滑な転嫁ができるとは限らないという意見、統一見解を出すのが困難という意見に大きく分かれている。**

（各団体の回答）

<統一見解を出すのは困難>

- 全国中小企業団体中央会（中小企業関係団体）
- 全国商店街振興組合連合会（中小企業関係団体）
- 日本電機工業会（製造業）
- 日本化学工業協会（製造業）
- 日本金属プレス工業協会（製造業）
- 日本香料工業会（製造業）
- 日本ニット工業組合連合会（製造業）
- 日本繊維ロープ工業組合（製造業）
- 日本撚糸工業組合連合会（製造業）

- 全日本婦人子供服工業組合連合会（製造業）
- コンピュータソフトウェア協会（サービス）
- 全日本紙製品工業組合（製造業）
- 日本アパレル・ファッション産業協会（製造業）
- 日本化粧品工業連合会（製造業）
- 全日本葬祭業協同組合連合会（サービス）
- 日本ボウリング場協会（サービス）
- 結婚相手紹介サービス協会（サービス）

<外税方式のほうが転嫁しやすい>

- セメント協会（製造業）
- 日本バルブ工業会（製造業）
- 日本歯磨工業会（製造業）
- 日本紡績協会（製造業）
- 日本古着小売協同組合（サービス）
- 日本羊毛紡績会（製造業）
- 全日本寝具寝装品協会（製造業）
- 日本タオル工業組合連合会（製造業）
- 日本靴下工業組合連合会（製造業）
- 日本繊維染色連合会（製造業）
- 日本家庭紙工業会（製造業）
- 日本角底製袋工業組合（製造業）
- 全日本紙器段ボール箱工業組合連合会（製造業）
- 日本洋紙板紙卸商業組合（その他）
- 全国段ボール工業組合連合会（製造業）
- 日本工作機械工業会（製造業）
- 日本毛織物等工業組合連合会（製造業）
- 情報サービス産業協会（サービス）
- 日本コンピュータシステム販売店協会（サービス）
- 全国学習塾協会（サービス）
- 石油連盟（エネルギー）
- 全国石油商業組合連合会（エネルギー）
- リース事業協会（商取引）

- 日本ゴルフ場事業協会（サービス）

<外税方式であっても円滑な転嫁ができるとは限らない>

- 日本商工会議所（中小企業関係団体）
- 全国軽自動車協会連合（サービス）
- 日本ガス協会（エネルギー）
- 石炭エネルギーセンター（エネルギー）
- 日本ブライダル文化振興協会（サービス）
- 日本ジュエリー協会（製造業）
- 全日本ベッド工業会（製造業）
- 日本テニス事業協会（サービス）
- 日本製紙連合会（製造業）
- 日本鍛圧機械工業会（製造業）
- 電気事業連合会（エネルギー）
- 日本チェーンストア協会（小売）
- 日本百貨店協会（小売）

<内税の方が転嫁しやすい>

- 日本中古自動車販売協会連合会（小売）

<その他>

- 企業や業態ごとに異なる。（全国商工会連合会（中小企業関係団体））
- わからない。（日本自動車会議所（その他））

## その他（総額表示義務の緩和）

（各団体の回答）

- ・ 総額表示義務の緩和を要望します。これまで当協会が推進している「本体価格」表記を維持し、また、現状、書籍業界が採用されている「本体価格+税」表記など自由に採用できるようにしていただきたいという意見もあります。アパレル業界ではアイテムや販路（チャンネル）により、販売期間が異なるため緩和的措置を希望します。（日本アパレル・ファッション産業協会（製造業））

○ アンケートの回答があった関係団体（全 104 団体）一覧  
（5 月 25 日 現在）

（中小企業関係団体 4 団体）

・ 日本商工会議所	・ 全国商工会連合会
・ 全国中小企業団体中央会	・ 全国商店街振興組合連合会

（小売・商取引 9 団体）

・ 日本スーパーマーケット協会	・ 日本クレジット協会
・ 日本チェーンストア協会	・ 日本商品先物振興協会
・ 日本百貨店協会	・ 日本訪問販売協会
・ 日本自動車販売協会連合会	・ 日本中古自動車販売協会連合会
・ リース事業協会	

（製造業 58 団体）

・ 日本鉄鋼連盟	・ 日本家庭紙工業会
・ 日本自動車工業会	・ 全国段ボール工業組合連合会
・ 日本電機工業会	・ 日本紙製品工業組合
・ 日本機械工業連合会	・ 日本角底製袋工業組合
・ 日本工作機械工業会	・ 全日本紙器段ボール箱工業組合連合会
・ 日本時計協会	・ セメント協会
・ 日本紡績協会	・ 日本鑄造協会
・ 日本化学繊維協会	・ 日本バルブ工業会
・ 日本ボディファッション協会	・ 日本ダイカスト協会
・ 日本アパレル・ファッション産業協会	・ 日本金属継手工業会
・ 日本羊毛紡績会	・ 日本鑄鍛鋼会
・ 全日本寝具寝装品協会	・ 日本鍛造協会
・ 日本タオル工業組合連合会	・ 日本金属プレス工業協会
・ 日本ニット工業組合連合会	・ 日本鍛圧機械工業会
・ 日本繊維ロープ工業組合	・ 日本工業炉協会
・ 日本毛織物等工業組合連合会	・ 日本鑄造機械工業会
・ 日本靴下工業組合連合会	・ 日本香料工業会
・ 日本撚糸工業組合連合会	・ 日本ガス石油機器工業会
・ 日本繊維染色連合会	・ 日本ジュエリー協会
・ 日本製網工業組合	・ 日本衛生設備機器工業会

・全日本婦人子供服工業組合連合会	・日本厨房工業会
・石油化学工業協会	・日本オフィス家具協会
・日本化学工業協会	・キッチンバス工業会
・日本ソーダ工業会	・日本スポーツ用品工業協会
・日本製紙連合会	・全国楽器協会
・全日本ベッド工業会	・日本玩具協会
・日本釣用品工業会	・日本歯磨工業会
・日本筆記具協会	・日本化粧品工業連合会
・全日本文具協会	・電子情報技術産業協会

(資源・エネルギー 10団体)

・石油連盟	・エルピーガス協会
・全国石油商業組合連合会	・石油鉱業連盟
・電気事業連合会	・天然ガス鉱業会
・日本ガス協会	・日本鉱業協会
・日本LPガス協会	・石炭エネルギーセンター

(サービス・その他 23団体)

・日本貿易会	・日本テニス事業協会
・在日米国商工会議所	・日本ボウリング場協会
・欧州ビジネス協会、在日欧州商工会議所	・日本自動車輸入組合
・全国学習塾協会	・日本自動車連盟
・レジャー・スポーツダイビング産業協会	・日本自動車会議所
・結婚相手紹介サービス協会	・全国軽自動車協会連合会
・日本ブライダル文化振興協会	・日本古着小売業協同組合
・全日本葬祭業協同組合連合会	・日本コンピュータシステム販売店協会
・全日本ゴルフ練習場連盟	・コンピュータソフトウェア協会
・日本ゴルフ場事業協会	・日本洋紙板紙卸商業組合
・日本ゴルフトーナメント振興協会	・情報サービス産業協会
・全日本冠婚葬祭互助協会	

## 関係団体からの主な意見

- 取引上の優越的地位の濫用を防止するための効果的な措置が必要。
- 転嫁カルテルに係る特例措置が必要不可欠。
- 消費税転嫁Gメン的な制度や消費税転嫁の駆け込み寺の設置が必要。
- ICカード等のシステム改修に時間を要するため十分な準備期間（1年間）が必要。
- 公共交通機関に対し、諸外国での実例等を踏まえた負担軽減措置や、切換に伴うシステム等の改修について支援をお願い。
- 公共交通運賃・料金の認可手続きの簡素化など事務作業の負担軽減が必要。
- B to C取引の外税方式化などの転嫁対策が課題。
- 自動車関係諸税の更なる負担軽減が必要。
- 零細事業者に係る事業者免税点制度の適用範囲の見直しが必要。

○ 意見等の提出があった関係団体 一覧

(5月31日 現在)

【団体名】

- ・ 一般社団法人全国建設業協会
- ・ 全国建設労働組合総連合
- ・ 一般社団法人日本民営鉄道協会
- ・ 公益社団法人日本バス協会
- ・ 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
- ・ 公益社団法人全日本トラック協会
- ・ 一般社団法人日本旅客船協会
- ・ 一般社団法人日本長距離フェリー協会
- ・ 日本内航海運組合総連合会
- ・ 定期航空協会
- ・ 一般社団法人国際観光旅館連盟
- ・ 一般社団法人日本観光旅館連盟
- ・ 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会